

令和6年度まちづくり達成状況報告書（総括シート）



① 総合計画上の位置付け

施策の大綱	I 市民参画の推進
施策の目標	1. 参画と協働の仕組みをつくり、活動の輪を広げる

② 施策と関連部署

施策	施策内容：事務事業名（関連シート No.）	関連部署
市民協働・地域コミュニティ	・市民協働の推進：市民協働推進事業（No.1） ・地域コミュニティの活性化：地域運営組織設立推進事業（No.2）	市民と共に考える課
ダイバーシティ	・男女共同参画の推進：第3次常総市男女共同参画計画策定・男女共同参画推進セミナー（No.3） ・多様性のある社会の実現：男女共同参画講演会（No.4）	人権推進課
都市間交流・多文化共生	・都市間交流の推進：都市間交流事業（No.5・6） ・多文化共生の推進：多文化共生推進事業（No.7）	常創戦略課、 商工観光課、 市民と共に考える課
人権	・人権尊重のまちづくりの推進：きぬふれあいセンター運営管理事業（No.8） ・人権啓発・教育の推進：人権同和対策事業（No.9）	人権推進課
情報発信	・情報発信の強化：情報発信強化事業（No.10） ・シティプロモーションの推進：シティプロモーション事業（No.11） ・市民との対話の充実：市民との対話の充実事業（No.12）	秘書課、 常創戦略課

③ 主要成果指標

① 地域組織の運営数【単位：地区】（No.2）	（概要）
2021 年度：0 2023 年度：0 2024 年度：0 2027 年度目標：15 将来にわたり安全・安心で心豊かに暮らせる地域社会を実現するために、地域のリーダーの発掘や育成の支援を行うことを通して、地域運営組織を地区公民館・文化センター区の単位で設立することを目指します。	〈取組〉15 地区設立を目指し、2024 年度は意見交換会の開催を中心に行いました。5 地区が検討会へと進み、さらにその中の 1 地区が準備委員会を立ち上げ、事業の実施に至りました。 〈方向性〉地域の実情や熟度を考慮しながら、地域の特性を生かせる 15 地区の地域コミュニティ設立を目指します。
② 多文化共生推進員【単位：人】（No.7）	（概要）
2021 年度：0 2023 年度：0 2024 年度：21 2027 年度目標：100 多くの外国人が暮らす本市において言語や文化の違いを認め合う多文化共生社会を実現するために、外国人と日本人との間の橋渡し役を担う多文化共生推進員を 100 人配置することを目指します。	〈取組〉全 3 回の研修を実施し、21 名を多文化共生推進員として認定しました。認定後は、先進地視察、意見交換会、やさしい日本語研修及び各自の活動報告会を実施しました。 〈方向性〉出入国管理庁が特定技能制度における地域の共生施策として、地方自治体への「協力確認書」提出を企業に義務付けたことにより、企業への協力を依頼しやすくなりました。これにより、一般公募の他、企業からの参加者を募り、多文化共生推進員 100 人を目指します。
③ 市ホームページ閲覧数【単位：PV】（No.10）	（概要）
2021 年度：年間 257,381 2023 年度：年間 368,785 2024 年度：年間 409,259 2027 年度目標：年間 282,381 既に目標を達成しましたので新目標を設定しました→2027 年度新目標：540,000 本市では、広報紙や SNS などの各種情報発信媒体から、豊富な情報が掲載できる市ホームページへ誘導する仕組みの構築を推進しています。スマートフォンの普及促進やプッシュ通知の活用により、市ホームページ閲覧数の増加を目指します。	〈取組〉毎年、各課広報担当者を対象とした広報戦略研修を実施し、SNS から HP への誘導の仕組みの構築など、職員の広報活動に対する意識向上を図るとともに、市民に向けたアンケートも実施し、市民が求める情報や効果的な情報を的確に発信するよう努めています。 〈方向性〉“伝える”から“伝わる”発信を意識し、シティプロモーション係と連携を図りながら、世代等ターゲット層に応じた情報発信に取り組み、各媒体の登録数の増加から HP への閲覧数の増加につなげ、年間目標を目指します。